

文部科学省 人文学及び社会科学における共同研究拠点の整備の推進事業



慶應義塾大学パネル調査共同研究拠点 活動報告 Activity Report No.3

シンポジウム データに見る貧困からの脱出 日本における税社会保障・雇用政策の再分配機能

【日時】2010年3月2日(火) 13:00～17:00

【場所】慶應義塾大学三田キャンパス南館地下4階

【プログラム】

開会の挨拶

樋口美雄(パネルデータ設計・解析センター長/商学研究科委員長)

報告(前半)

『子ども手当と控除廃止の格差是正効果』

土居丈朗(経済学部教授)

『社会保障が家計に与える影響』

駒村康平(経済学部教授)・山田篤裕(経済学部准教授)

四方理人(先導研究センター(パネルデータ設計・解析センター)研究員)

田中聡一郎(立教大学経済学部助教(パネル調査共同研究拠点業務協力者))

『所得格差と労働者の身体的・精神的健康』

河井啓希(経済学部教授)

報告(後半)

『正規・非正規雇用間格差の発生と健康状態への影響』

山本勲(商学部准教授)

『2000年代後半の貧困動態の確認とその要因に関する分析』

石井加代子(商学研究科特別研究講師)

連絡

『ルクセンブルク所得研究(LIS)のデータベース利用について』

坂本和弥((独)統計センター 総務部経営企画室課長代理)

閉会の挨拶

Colin Mckenzie(パネル調査共同研究拠点総括班リーダー/経済学部教授)

本拠点では、家計の所得変化や階層間移動、就業や雇用の変化などについての実態把握・国際比較や、税・社会保障制度の改正に関する政策評価を目的として、義塾内外の研究者と連携をしながら、パネル調査の設計・実施を行っています。さらには、こうして実施されたパネル調査の公開を行うことで、我が国における実証的な制度・政策分析の水準向上に寄与することを目的としています。

このような活動の一環として、3月2日(火)に慶應義塾大学三田キャンパスにおいて、「データに見る貧困からの脱出 日本における税社会保障・雇用政策の再分配機能」と題したシンポジウムを開催しました。本シンポジウムでは、拠点が主体となって実施した『日本家計パネル調査』の調査結果に基づき、我が国の貧困や税・社会保障制度の所得再分配機能の実態把握、さらには貧困や所得格差が健康状態に与える影響などについて、研究成果の報告を行うとともに、今後の税社会保障制度や能力開発支援策のあり方について展望しました。

本シンポジウムには、大学・民間シンクタンク等の研究者、行政関係者、一般聴衆の方々をはじめとし、150名を超えるお申込をいただきました。当日は、我が国における貧困研究の最新の結果に対し、フロアからも熱心なコメント・質問が寄せられ、テーマに関する関心の高さがうかがわれました。



質疑応答の様子



全体の様子